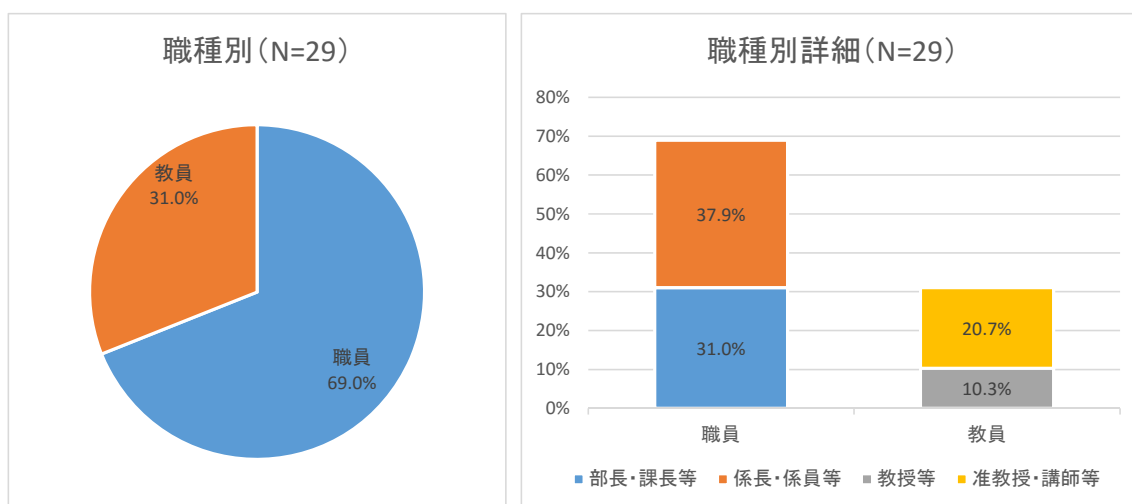
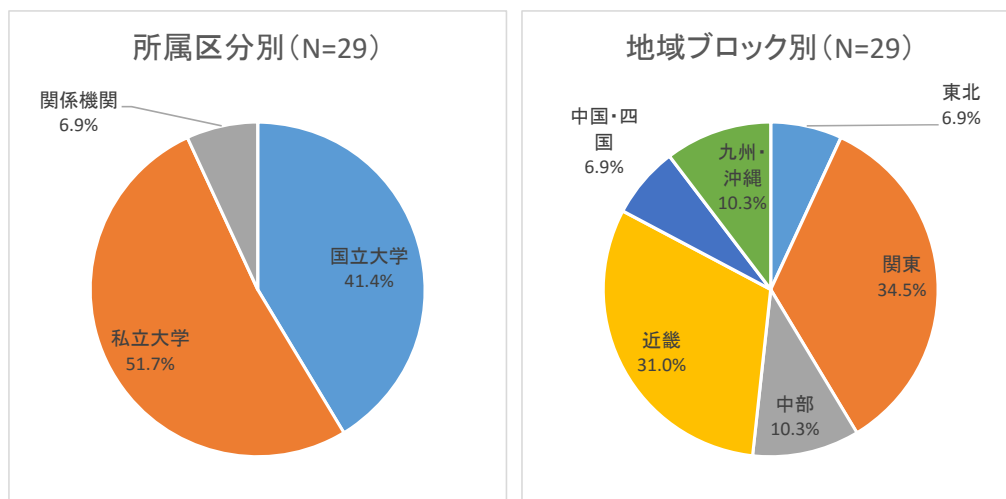


○ 参加者について

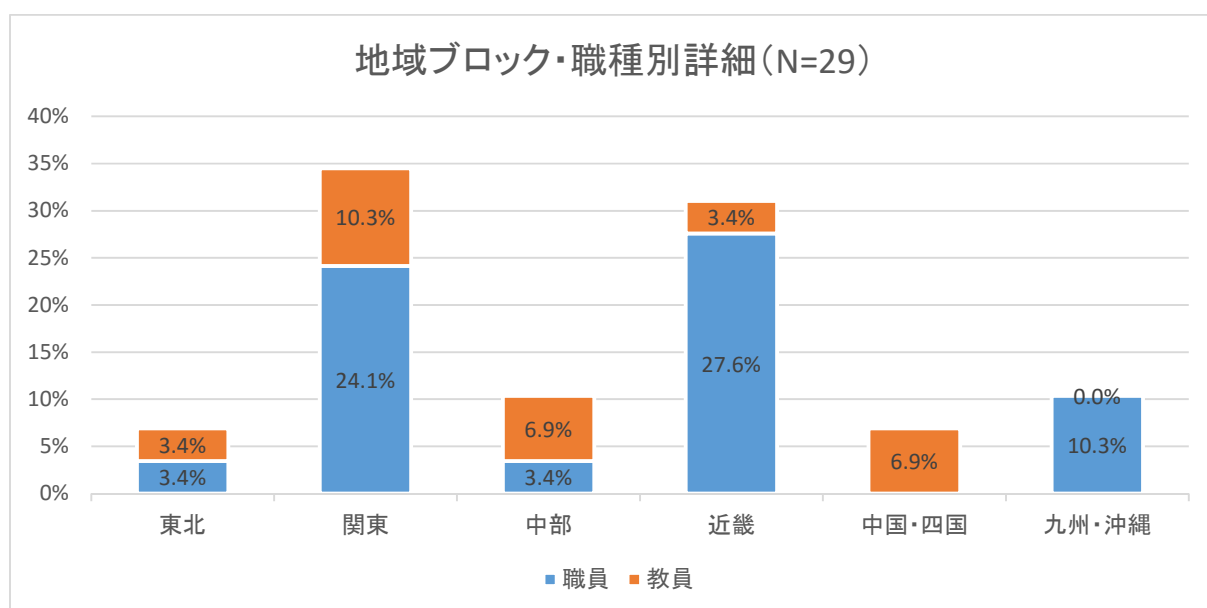
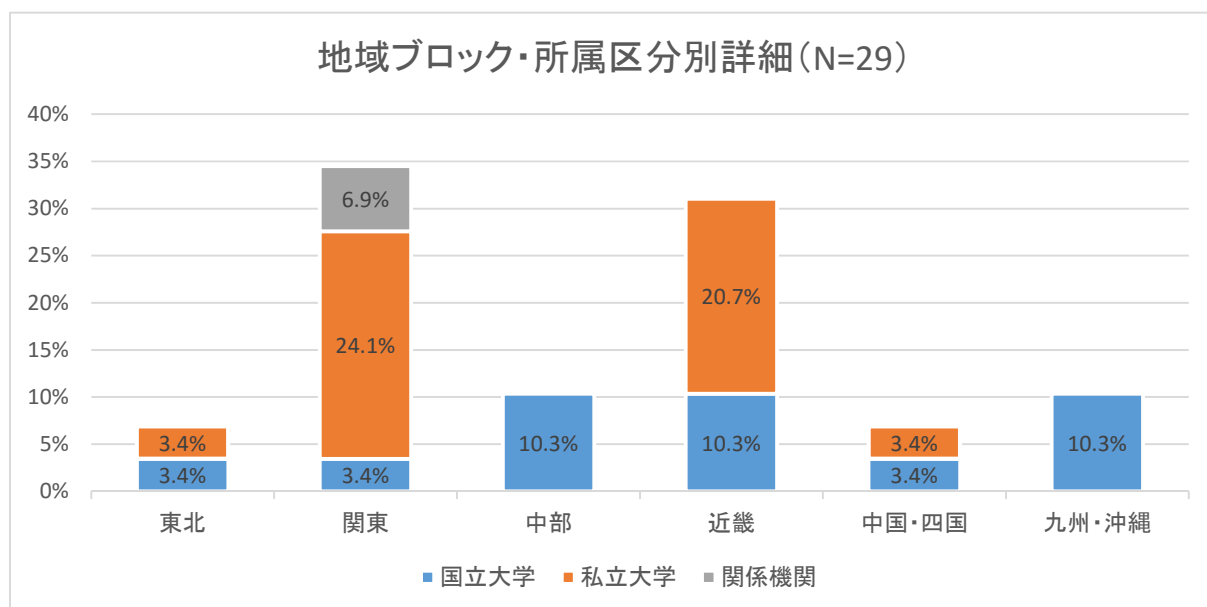
平成 28 年度第 1 回 IR 実務担当者連絡会には、29 名の教職員等が参加しました。各参加者が申し込み時に申請した所属・職種等の情報を基に、参加者の属性分析を行いました。なお、「参加者」とは、国・私立大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」や「監査人」を含んでいます。



職種別の参加者比率は、職員が 69.0%、教員が 31.0%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示します。職員の係長・係員等が 37.9%と最も多く、次が職員の部長・課長等で 31.0%でした。参加者の傾向として、係長・係員等の職員の参加が多いのは、今回の連絡会が国立大学及び私立大学の IR における活動内容、具体的事例による分析の着眼点等に関する内容を扱っていることが大きな要因だと考えられます。また、准教授・講師等の教員の大半は運営スタッフでした。参加者は、他大学における IR 活動の実践事例を収集することを目的に参加していると推察され、本連絡会の開催主旨に合致しているものと考えられます。



所属区分別では、国立大学が41.4%、私立大学が51.7%を占めていました。本コンソーシアムが行う通常の勉強会等とは異なり、私立大学からの参加者が多く、直近の連絡会では増加傾向にあります。また、地域ブロック別では、本連絡会の開催が「立命館大学大阪いばらきキャンパス」であったにもかかわらず、関東地区からの参加者が34.5%と最も多く、次が近畿地区の31.0%でした。なお、関東地区及び近畿地区の参加者だけで65.5%を占めていました。



地域ブロック・所属区分別では、全国的に国立大学の参加者が一定数存在しているが、今回は関東地区の私立大学が24.1%、近畿地区の私立大学が20.7%でした。また、地域ブロック・職種区分別では、近畿地区の職員が27.6%と最も多く、次が関東地区の職員が24.1%でした。なお、関東地区及び近畿地区の職員だけで51.7%を占めていました。

(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、専門員、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など